

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 修之助
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中村区黄金通1丁目11番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	34,892	28,050	113,469
経常利益(百万円)	2,346	162	1,687
四半期(当期)純利益(百万円)	2,303	42	921
純資産額(百万円)	28,783	26,870	26,909
総資産額(百万円)	112,999	101,279	96,396
1株当たり純資産額(円)	620.39	589.89	590.58
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.59	0.95	20.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.5	26.0	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,169	8,704	5,644
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	607	129	834
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,783	1,525	11,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	20,948	19,463	12,155
従業員数(人)	1,792	1,706	1,728

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社リアス (注)1.2	東京都北区	40	建設事業	100	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼務 1人

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。
2. 平成23年1月4日に当社を分割会社とした新設分割で設立したものである。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,706 (527)
---------	-------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	756 (29)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が、当第1四半期会計期間において63名減少しているが、その主な理由は、連結子会社である福田リニューアル株式会社及び株式会社リアスへの出向または転籍によるものである。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

前第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)
建設事業	26,613
不動産事業	625
その他事業	2,505
合計	29,744

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)
建設事業	25,172
不動産事業	919
その他	146
合計	26,238

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

前第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)
建設事業	29,133
不動産事業	3,259
その他事業	2,499
合計	34,892

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

当第1四半期連結会計期間（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）

報告セグメントの名称	売上高 (百万円)
建設事業	24,106
不動産事業	3,779
その他	165
合計	28,050

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高(百万円)	
前第1四半期 会計期間 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)	建設事業						%	
	建築	32,210	9,832	42,042	6,702	35,339	8.4	2,970
	土木	24,243	5,619	29,862	7,913	21,949	17.7	3,893
	計	56,453	15,451	71,905	14,616	57,289	12.0	6,863
	不動産事業	2,677	237	2,915	2,756	158	-	-
	合計	59,131	15,689	74,821	17,373	57,447	-	-
当第1四半期 会計期間 (自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日)	建設事業						%	
	建築	28,530	6,833	35,364	9,487	25,876	1.6	408
	土木	15,367	4,443	19,811	3,036	16,774	19.1	3,203
	計	43,898	11,277	55,175	12,523	42,651	8.5	3,611
	不動産事業	3,111	322	3,434	3,338	95	-	-
	合計	47,009	11,600	58,609	15,862	42,747	-	-
前事業年度 (自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日)	建設事業						%	
	建築	32,210	35,226	67,437	38,906	28,530	2.3	644
	土木	24,243	14,033	38,277	22,909	15,367	17.0	2,617
	計	56,453	49,260	105,714	61,816	43,898	7.4	3,262
	不動産事業	2,677	3,722	6,400	3,289	3,111	-	-
	合計	59,131	52,983	112,114	65,105	47,009	-	-

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額の増減がある場合は、「期中受注高」にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、期中の為替相場の変動により契約金額の増減がある場合についても同様に処理している。

2 「期末繰越高」の「うち施工高」は、支出金により建設事業手持高の施工高を推定したものである。

3 「期中施工高」は、(期中建設事業売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高) に一致する。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	410	9,421	9,832
	土木工事	4,419	1,199	5,619
	計	4,830	10,621	15,451
	不動産事業	0	237	237
	合計	4,830	10,859	15,689
当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	2,678	4,155	6,833
	土木工事	3,757	686	4,443
	計	6,435	4,841	11,277
	不動産事業	27	295	322
	合計	6,463	5,137	11,600

(3) 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,421	5,281	6,702
	土木工事	5,014	2,899	7,913
	計	6,435	8,180	14,616
	不動産事業	0	2,756	2,756
	合計	6,435	10,937	17,373
当第1四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	建設事業			
	建築工事	1,614	7,873	9,487
	土木工事	2,044	991	3,036
	計	3,658	8,865	12,523
	不動産事業	3,079	259	3,338
	合計	6,737	9,124	15,862

(4) 手持高 (平成23年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建設事業			
建築工事	5,472	20,404	25,876
土木工事	8,283	8,491	16,774
計	13,756	28,895	42,651
不動産事業	-	95	95
合計	13,756	28,991	42,747

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間においては、不動産事業売上が増加したものの、手持工事の減少に伴い前年同四半期に比べ、売上高全体で19.6%減少の280億円余となった。売上総利益でも、売上高の減少に加え、期首手持工事の採算性が低水準からのスタートを余儀なくされたことから、前年同四半期を大きく下回った。また、一般管理費や金融費用は継続的に抑制を果たしたが、営業利益は前年同四半期に比べ95.5%減の1億円余、経常利益は前年同四半期比で93.1%減の1億円余となり、当第1四半期連結会計期間より適用した「資産除去債務に関する会計基準」の影響により過年度相当額を特別損失に計上した結果、四半期純利益についても前年同四半期に比べ98.2%減の42百万円余となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は241億円余となり、セグメント利益は2億円余となった。

(不動産事業)

売上高は37億円余となり、セグメント損失は1億円余となった。

(その他)

売上高は1億円余となり、セグメント利益は3千万円余となった。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しているため、前年同四半期との数値比較は行っていない。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産については、不動産事業関連の支出金が販売により減少したことや仕入債務支払資金を確保したことなどから、流動資産は、前連結会計年度末に比べ、50億円余増加した。また当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、有形固定資産の増加要因となったものの、減価償却がその金額を上回っているため、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、1億円余減少した。負債の部では、年度末完成工事の工事未払金が増加した一方、本業に関連性の薄い資産を売却し、有利子負債を削減する計画を推進しており、借入金が長短合わせて13億円余減少している。また、純資産は268億円余となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、積極的な有利子負債削減計画に基づき返済を進めている一方、事業に必要な資金を確保したため、前年同四半期末に比べ7.1%減少の194億円余となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加が主な要因となり、前年同期並の87億円余のプラスとなった。(前年同四半期は、101億円余の収入超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、建設業に関連性の薄い有形固定資産の売却計画の実行により1億円余のプラスとなった。(前年同四半期は、有形固定資産の売却などにより6億円余の収入超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより15億円余のマイナスとなった。(前年同四半期は、借入金の返済などにより67億円余の支出超過)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、13百万円余である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,339,000	44,339	-
単元未満株式	普通株式 293,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,339	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式986株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	283,000	-	283,000	0.63
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁目 17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計	-	308,000	-	308,000	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	165	175	433
最低(円)	158	160	161

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,566	12,258
受取手形・完成工事未収入金等	34,239	32,614
有価証券	20	20
販売用不動産	2,365	5,481
未成工事支出金等	3 4,570	3 4,851
不動産事業支出金	1,372	1,500
その他のたな卸資産	307	266
その他	4,152	4,634
貸倒引当金	2,920	3,018
流動資産合計	63,674	58,609
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,815	21,747
機械、運搬具及び工具器具備品	12,287	12,322
土地	16,903	16,983
その他	109	85
減価償却累計額	24,656	24,492
有形固定資産計	26,459	26,646
無形固定資産		
その他	929	941
無形固定資産計	929	941
投資その他の資産		
投資有価証券	7,890	7,823
長期貸付金	1,061	1,094
繰延税金資産	141	166
その他	2,523	2,522
貸倒引当金	1,400	1,408
投資その他の資産計	10,216	10,198
固定資産合計	37,605	37,786
資産合計	101,279	96,396

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	27,072	20,736
短期借入金	29,195	30,271
未払法人税等	101	141
未成工事受入金	5,296	5,111
引当金		
その他の引当金	3 671	3 658
引当金計	671	658
その他	2,303	2,632
流動負債合計	64,641	59,551
固定負債		
長期借入金	2,124	2,432
繰延税金負債	120	64
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,620
引当金		
退職給付引当金	2,695	2,703
役員退職慰労引当金	67	76
引当金計	2,762	2,780
負ののれん	638	695
その他	2,515	2,340
固定負債合計	9,768	9,934
負債合計	74,409	69,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	15,914	15,964
自己株式	116	115
株主資本合計	26,952	27,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	77
土地再評価差額金	756	714
評価・換算差額等合計	618	637
少数株主持分	535	543
純資産合計	26,870	26,909
負債純資産合計	101,279	96,396

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,133	22,323
不動産事業売上高	3,259	3,779
その他の事業売上高	2,499	1,948
売上高合計	34,892	28,050
売上原価		
完成工事原価	26,106	21,006
不動産事業売上原価	2,651	3,616
その他の事業売上原価	2,067	1,658
売上原価合計	30,825	26,282
売上総利益		
完成工事総利益	3,027	1,316
不動産事業総利益	607	162
その他の事業総利益	431	289
売上総利益合計	4,067	1,768
販売費及び一般管理費	1,740	1,664
営業利益	2,326	104
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	-	40
負ののれん償却額	56	57
持分法による投資利益	72	14
その他	85	65
営業外収益合計	233	191
営業外費用		
支払利息	165	114
その他	48	19
営業外費用合計	214	133
経常利益	2,346	162
特別利益		
固定資産売却益	62	40
投資有価証券売却益	15	-
貸倒引当金戻入額	-	107
役員退職慰労引当金戻入額	0	-
その他	22	1
特別利益合計	100	149
特別損失		
退職特別加算金	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
その他	38	37
特別損失合計	87	145

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,359	165
法人税、住民税及び事業税	116	82
法人税等調整額	76	33
法人税等合計	39	116
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49
少数株主利益	15	6
四半期純利益	2,303	42

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,359	165
減価償却費	280	277
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	108
減損損失	3	-
負ののれん償却額	56	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	106
賞与引当金の増減額(は減少)	113	89
工事損失引当金の増減額(は減少)	38	56
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	41	8
受取利息及び受取配当金	41	54
支払利息	165	114
その他の引当金の増減額(は減少)	61	19
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	2	27
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	5	1
固定資産売却損益(は益)	55	37
持分法による投資損益(は益)	72	14
売上債権の増減額(は増加)	673	1,625
たな卸資産の増減額(は増加)	4,866	3,484
その他の資産の増減額(は増加)	649	501
仕入債務の増減額(は減少)	7,398	6,335
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,587	811
その他の負債の増減額(は減少)	2,557	1,043
その他	18	25
小計	10,638	8,858
利息及び配当金の受取額	45	65
利息の支払額	144	126
法人税等の支払額	369	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,169	8,704

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	39	38
有形固定資産の売却による収入	364	157
無形固定資産の取得による支出	15	12
投資有価証券の取得による支出	10	6
投資有価証券の売却による収入	36	8
子会社株式の取得による支出	20	17
子会社株式の売却による収入	14	-
短期貸付金の増減額（は増加）	0	1
長期貸付けによる支出	1	21
長期貸付金の回収による収入	137	52
その他の支出	18	12
その他の収入	59	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,872	493
長期借入れによる収入	2,300	-
長期借入金の返済による支出	1,072	890
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	120	119
少数株主への配当金の支払額	14	15
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,783	1,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,993	7,308
現金及び現金同等物の期首残高	16,955	12,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,948	19,463

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 本年1月に当社を分割会社とした新設分割により、株式会社リアスを設立したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益が111百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円である。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
	<p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は、22百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																
<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>合同会社A K S アセット</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,805</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額73百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は432百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>4社</td> <td>79百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>332百万円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。</p>	合同会社A K S アセット	985百万円	新潟万代島ビルディング(株)	307	ホテル朱鷺メッセ(株)	196	(株)ジオック技研	170	(株)カイハツ	73	医療法人桑名恵風会	72	計	1,805	4社	79百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>合同会社A K S アセット</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟万代島ビルディング(株)</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>ホテル朱鷺メッセ(株)</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>(株)ジオック技研</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>医療法人桑名恵風会</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>(株)カイハツ</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,843</td> </tr> </table> <p>なお、(株)カイハツの保証額69百万円は当社負担額であり、他社との共同保証総額は408百万円である。</p> <p>分譲マンションに係る手付金保証</p> <table border="0"> <tr> <td>3社</td> <td>109百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p>395百万円</p> <p>3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は93百万円である。</p>	合同会社A K S アセット	1,000百万円	新潟万代島ビルディング(株)	321	ホテル朱鷺メッセ(株)	204	(株)ジオック技研	170	医療法人桑名恵風会	77	(株)カイハツ	69	計	1,843	3社	109百万円
合同会社A K S アセット	985百万円																																
新潟万代島ビルディング(株)	307																																
ホテル朱鷺メッセ(株)	196																																
(株)ジオック技研	170																																
(株)カイハツ	73																																
医療法人桑名恵風会	72																																
計	1,805																																
4社	79百万円																																
合同会社A K S アセット	1,000百万円																																
新潟万代島ビルディング(株)	321																																
ホテル朱鷺メッセ(株)	204																																
(株)ジオック技研	170																																
医療法人桑名恵風会	77																																
(株)カイハツ	69																																
計	1,843																																
3社	109百万円																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>656百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>60</td> </tr> </table>	従業員給料手当	656百万円	退職給付費用	60	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55</td> </tr> </table>	従業員給料手当	683百万円	退職給付費用	55
従業員給料手当	656百万円								
退職給付費用	60								
従業員給料手当	683百万円								
退職給付費用	55								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,060	現金及び預金勘定 19,566
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 132	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 123
有価証券勘定に含まれるMMF 20	有価証券勘定に含まれるMMF 20
現金及び現金同等物 20,948	現金及び現金同等物 19,463

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,940,557株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 296,989株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,133	3,259	2,499	34,892	-	34,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	17	548	578	(578)	-
計	29,146	3,276	3,047	35,471	(578)	34,892
営業利益	1,653	380	315	2,350	(23)	2,326

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸等に関する事業

その他事業：建設材料の販売及び福祉事業等

3 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が818百万円、営業利益が129百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の事業本部を置き、各事業本部は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工している。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,106	3,779	27,885	165	28,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	18	0	18
計	24,106	3,796	27,903	165	28,069
セグメント利益又はセグメント損失()	229	109	120	34	155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	31
四半期連結損益計算書の営業利益	104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項なし。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(企業結合等関係)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	589.89円	1株当たり純資産額	590.58円

2. 1株当たり四半期利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	51.59円	1株当たり四半期純利益金額	0.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,303	42
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,303	42
期中平均株式数(千株)	44,647	44,643

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】

平成23年2月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....133百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年3月28日

(注) 平成22年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものとする。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月13日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。